

ビジョン ありたい姿

- 学校に備えなければならない表簿として重要な役割をもつ指導要録を電子化することで、その他の様々な表簿についても電子化を推進する。

事業の 概要

- 令和5年度末までに大分県内の全ての公立小中学校が同じ校務支援システムを運用。
- システムの運用方法について、18市町村の教育委員会と協議会（5回）や作業部会（2回）を実施。

DX推進の背景・課題

- 学校には押印、印刷を行う様式が多く残っている。
（例）指導要録、出勤簿、出席簿、学校日誌、通知表など。
- 例えば、40人クラスの担任が指導要録を作成する場合、システム入力した指導要録を80枚印刷し、80回押印する。
- 紙を原本としているため、押印ミスや、誤字・脱字等の修正が困難な場合がある。
- 表簿の様式や指導要録の作成の手引が押印や印刷を求めるものになっていた。そのため、指導要録の様式や手引きを改訂する必要があった。

取組内容

○18市町村と協議

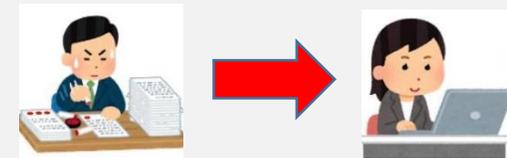
- 令和5年4月に文科省より、「指導要録の原本の電子化」について事務連絡があり、押印省略の様式例が示されたため、市町村へ即時、周知を行った。
- 5月に大分県ICT連絡協議会にて18市町村の教育委員会と指導要録の電子化について情報交換を行った。8月上旬に校務支援共同調達作業部会を開催し、指導要録の原本の電子化について、具体的な取組方法を教育委員会より提案した。
- 18市町村の教育委員会から、意見を収集して国からの様式例や取組事例を参考にし、教育庁の関係各課と「指導要録の手引」の改訂に向けて協議を重ねた。

○指導要録の手引を改訂

- 10月に「指導要録の手引」の改定を行い、市町村へ周知した。
- 指導要録の押印と印刷が省略できたことで、業務時間の削減とミスのない作業効率が図られた。



大分県の全ての公立小・中学校が同じ統合型校務支援システムを導入（共同調達）している。そのため運用方法もDX化の視点で改善することが可能。



学校現場における代表的な押印・印刷の仕組みをDX化することで、他の業務においてもDX化の視点が生まれている。

これまでの成果 期待される効果

- 重要な表簿である指導要録の電子化や、他の表簿等について電子化の検討も開始した。
- 18市町村の教育委員会が指導要録の電子化の取組を令和5年度末から一斉に開始。
- 令和6年度はさらに表簿原本の電子化を推進し、業務の効率化を図る。